



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL https://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立花 眞昭 TEL (052)961-3271
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,064	29.3	801	△32.4	806	△31.5	494	△40.9
2021年3月期第2四半期	25,570	△4.0	1,186	39.7	1,176	34.6	837	56.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 523百万円 (△42.4%) 2021年3月期第2四半期 909百万円 (111.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	237.53	—
2021年3月期第2四半期	406.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	44,698	15,881	35.4	7,592.63
2021年3月期	42,183	15,639	37.0	7,496.08

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 15,840百万円 2021年3月期 15,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	120.00	120.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	21.1	2,100	△17.9	2,100	△18.8	1,300	△24.3	624.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想の修正については、本日（2021年11月10日）公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,207,285株	2021年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	121,037株	2021年3月期	126,780株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,081,321株	2021年3月期2Q	2,058,181株

(注) 2022年3月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託にかかる当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
受注の状況 (連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の広がりとともに活動緩和の兆しが見え始めた一方で、海外地域での感染状況が様々な形で国内外の企業活動に影響を与えるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、建設投資は底堅く推移しているものの、受注競争の激化、建設資材価格や労務費単価の上昇などにより、取り巻く環境は依然厳しさが増してきております。

このような状況の中、当社グループは、コロナ感染拡大防止策を継続実施し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が33,064百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益801百万円（前年同四半期比32.4%減）、経常利益806百万円（前年同四半期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益494百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、未成工事支出金の減少773百万円などありましたが、現金及び預金が2,437百万円増加、電子記録債権が1,056百万円増加等により、前連結会計年度末に比べ、2,514百万円増加し44,698百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、未払法人税が412百万円減少、長期借入金が305百万円減少等ありましたが、支払手形・工事未払金等が2,949百万円増加等により、前連結会計年度末に比べ、2,273百万円増加し28,817百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益494百万円を計上、剰余金の配当249百万円等により、前連結会計年度末に比べ、241百万円増加し、15,881百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月10日）公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,713	14,150
受取手形・完成工事未収入金等	15,912	15,885
電子記録債権	130	1,187
販売用不動産	64	81
未成工事支出金	1,028	254
材料貯蔵品	21	19
その他	1,996	1,622
貸倒引当金	△71	△52
流動資産合計	30,795	33,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414	1,386
機械装置及び運搬具（純額）	20	19
工具、器具及び備品（純額）	58	56
土地	7,107	7,111
その他（純額）	15	13
有形固定資産合計	8,616	8,588
無形固定資産		
その他	73	65
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	2,218
長期貸付金	412	462
繰延税金資産	148	163
長期未収入金	103	99
破産更生債権等	6	6
その他	251	249
貸倒引当金	△284	△303
投資その他の資産合計	2,697	2,895
固定資産合計	11,387	11,549
資産合計	42,183	44,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,550	13,499
電子記録債務	2,307	2,046
短期借入金	1,569	1,455
1年内償還予定の社債	214	214
未払法人税等	702	289
未成工事受入金	3,655	4,524
完成工事補償引当金	191	326
工事損失引当金	48	87
賞与引当金	257	282
その他	1,579	1,081
流動負債合計	21,077	23,806
固定負債		
社債	714	607
長期借入金	3,163	2,857
繰延税金負債	859	869
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	66	37
株式給付引当金	—	11
退職給付に係る負債	305	276
資産除去債務	25	25
その他	244	236
固定負債合計	5,466	5,010
負債合計	26,543	28,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,088	3,189
利益剰余金	10,564	10,755
自己株式	△125	△204
株主資本合計	15,894	16,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	219
土地再評価差額金	△491	△491
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	△5	△1
その他の包括利益累計額合計	△298	△268
非支配株主持分	44	40
純資産合計	15,639	15,881
負債純資産合計	42,183	44,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	25,570	33,064
売上原価	22,702	30,457
売上総利益	2,867	2,606
販売費及び一般管理費	1,681	1,805
営業利益	1,186	801
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	36
為替差益	11	2
受取保険金	25	—
その他	16	18
営業外収益合計	85	58
営業外費用		
支払利息	23	20
貸倒引当金繰入額	33	21
和解金	23	—
その他	15	11
営業外費用合計	95	53
経常利益	1,176	806
特別利益		
固定資産売却益	50	0
投資有価証券売却益	67	0
特別利益合計	118	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	0
投資有価証券評価損	7	0
その他	0	—
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	1,272	805
法人税等	448	312
四半期純利益	824	493
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	494

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	824	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	26
為替換算調整勘定	△4	△0
退職給付に係る調整額	15	4
その他の包括利益合計	85	30
四半期包括利益	909	523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	524
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,272	805
減価償却費	69	69
株式報酬費用	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12	134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△23
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△33	△36
支払利息	23	20
為替差損益 (△は益)	△9	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△0
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,414	△1,030
棚卸資産の増減額 (△は増加)	636	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,539	2,690
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	567	868
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△316	302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△365	△504
その他	9	△16
小計	6,676	4,089
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△22	△20
保険金の受取額	25	—
和解金の支払額	△23	—
法人税等の支払額	△605	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,077	3,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168	△123
定期預金の払戻による収入	163	125
有形固定資産の取得による支出	△115	△31
有形固定資産の売却による収入	132	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	△113	△118
投資有価証券の売却による収入	171	0
貸付けによる支出	△8	△55
貸付金の回収による収入	9	40
その他の支出	△13	△5
その他の収入	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△164

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,823	7,043
短期借入金の返済による支出	△9,059	△7,123
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△486	△441
社債の償還による支出	△107	△107
自己株式の処分による収入	—	114
自己株式の取得による支出	△0	△114
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△195	△248
リース債務の返済による支出	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,092	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	8,562	11,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,654	13,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,861百万円増加、売上原価は3,889百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

受注の状況（連結）

受注実績内訳

セグメント区分	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		増減額	増減率
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	百万円	(%)
建築事業	18,201	80.4	16,238	68.0	△1,962	△10.8
土木事業	4,428	19.6	7,642	32.0	3,213	72.6
計	22,629	100.0	23,881	100.0	1,251	5.5
官公庁	8,896	39.3	8,129	34.0	△766	△8.6
民間	13,732	60.7	15,751	66.0	2,018	14.7
計	22,629	100.0	23,881	100.0	1,251	5.5